

令和8年3月30日
北海道開発局

建設業の『働き方改革』・『インフラDX・i-Construction』を推進！

～令和8年度 北海道開発局建設業等の働き方改革実施方針の策定～
～令和8年度 北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプランの策定～

北海道開発局では、地域を支える建設業の健全な発展を後押しするため、建設業等の働き方改革の実現と、建設現場の生産性向上に向けた取組を行っています。

この度、令和8年度の『北海道開発局建設業等の働き方改革実施方針』及び『北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプラン』を策定しましたので、お知らせします。

<参考リンク先>

- 北海道開発局建設業等の働き方改革実施方針

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/gijyutu/splaat0000010j9l.html>

- 北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプラン

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/gijyutu/splaat000001x3oy.html>

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311
事業振興部 技術管理課 課長補佐 坂本 毅（内線 5653）
開発専門官 森 崇志（内線 5650）



北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>

令和8年度 北海道開発局建設業等の働き方改革実施方針

- 人口減少が加速する中、社会インフラの整備・維持管理や災害対応に重要な役割を果たしている建設業等の担い手確保・育成に向け、建設業等の働き方改革は急務。
- 令和7年度フォローアップ調査結果等を踏まえ、引き続き、「工事、業務における労働環境改善」、「受注業者の書類作成業務のさらなる負担軽減」、「適正な工期設定」、「施工時期、履行期限の平準化」などに重点的に取り組む。
- 令和6年6月に成立した第三次担い手3法（品確法・建設業法・入契法）を踏まえ、担い手確保・生産性向上・地方自治体における入札契約適正化の推進などに取り組む。

令和8年度重点取組項目

<取組 I> 他産業と遜色ない建設業の働き方改革の実現

<取組 I-1> 多様な働き方改革実現に向けた取組

- ①地域の実情を踏まえた多様な働き方の実現
- ②工事、業務における労働環境改善
- ③受注業者の書類作成業務のさらなる負担軽減
- ④適正な工期設定
- ⑤施工時期、履行期限の平準化
- ⑥働き方改革対応相談窓口等

<取組 I-2> 担い手確保に向けた取組

- ①担い手の中長期的な育成・確保
- ②地域の実情を踏まえた多様な働き方の実現（再掲）

<取組 I-3> 第三次担い手3法改正に対応した取組

- ①改正建設業法等の周知・建設Gメンによる実地調査等
- ②ICTを活用した生産性の向上
- ③地方自治体における入札契約適正化の推進

<取組 II> インフラDXの推進

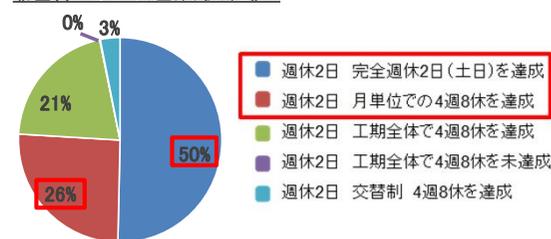
- ① i-Construction2.0の推進
- ② デジタル人材育成の推進
- ③ 北海道開発局独自の技術開発・活用促進

『令和8年度北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプラン』より

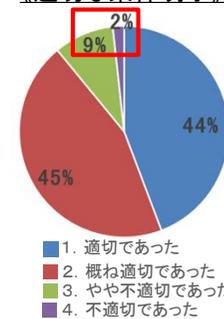
令和7年度フォローアップ調査結果等

「工事」施工効率向上プロジェクト

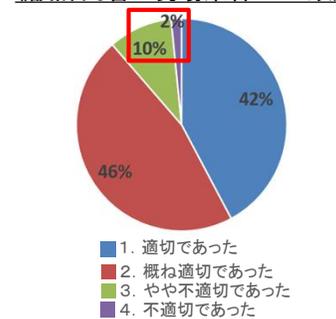
《週休2日の達成状況》 ※前期692工事



《適切な条件明示》

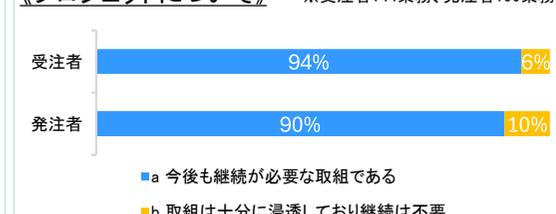


《設計内容と現場条件の一致》

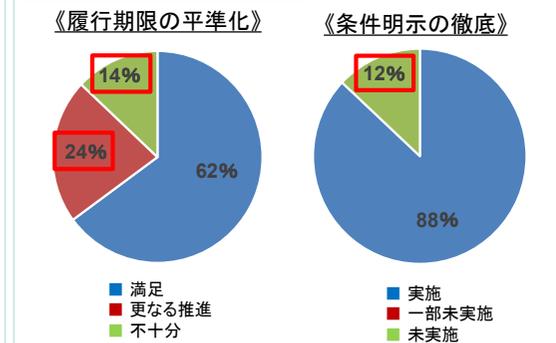


「業務成果」品質向上プロジェクト

《プロジェクトについて》 ※受注者144業務、発注者199業務



《各取組事項の実施状況》



担い手確保に向けた取組

R7.8.1 夏休み親子現場見学会

- ◆主催 札幌建青会
- ◆共催 札幌開発建設部
- ほか
- ◆参加者 建設会社に勤める家族
- ◆参加人数 28名
- ◆内容 建設会社に務める家族を対象に、工事現場を見学・作業体験をしてもらい、家族の仕事でもある建設業に興味を持っていただくことを目的として実施。



R7.6.12 中学校出前講座

- ◆主催 宗谷建青会
- ◆共催 稚内開発建設部
- ほか
- ◆参加者 稚内市立南中学校
- ◆参加人数 3年生65名
- ◆内容 建設業の役割を説明後、パスタブリッジによる構造実験を題材にグループワークを実施し、仲間とものづくりの楽しさを感じてもらう。



<取組 I> 他産業と遜色ない建設業の働き方改革の実現

取組 I-1 多様な働き方改革の実現に向けた取組

①地域の実情を踏まえた多様な働き方の実現

- ・完全週休2日(土日)工事及び完全週休2日交替制適用工事、土曜閉所の取組(※)を継続するとともに気候(猛暑対策等)を踏まえた働き方を実施。【※対象:河川、道路、農業、電気通信及び機械設備工事】
- ・工事円滑化会議にて受発注者による工事工程やクリティカルパスの確認、共有を徹底。

②工事、業務における労働環境改善

- ・勤務時間外作業を避けるため「ウィークリースタンス」の徹底。
 - 1) 依頼日・時間及び期限に関すること
 - 2) 会議・打合せに関すること
 - 3) 業務時間外の連絡に関することを標準項目とし、工事共通仕様書、施工効率向上プロジェクト、「業務成果」品質向上プロジェクト等を通じて周知徹底を図り現場環境改善を推進。
- ・「適切な条件明示」「設計内容と現場条件の一致」の取組を重点的に推進。

③受注業者の書類作成業務のさらなる負担軽減

- ・「工事書類の簡素化のポイント」を活用した、受発注者の書類の明確化による負担軽減。
- ・書類限定検査による検査の効率化、工事書類統一化による負担軽減。

④適正な工期設定

- ・余裕期間制度の積極的な活用や条件明示の徹底、適切な設計変更を徹底し、適正な工期設定を確実に実施。
- ・公告時の概略工程表の明示。【対象:通年維持工事や緊急対応工事等を除く全ての本官発注工事を対象】

⑤施工時期、履行期限の平準化

- ・各種国債を活用等による早期発注を行い工事の施工時期の平準化を実施。
 - 【新・全国统一指標の4月～6月稼働件数の0.8を目標に取組】
- ・各種国債の活用等による第4四半期に集中している履行期限の分散化による業務平準化を実施。
 - 【第4四半期履行期限35%以下を目標に取組】

⑥働き方改革対応相談窓口等

- ・北海道開発局発注の工事や業務に関する問い合わせ窓口を、本局および各開発建設部に設置しHPにて公表。
- ・建設業フォローアップ相談ダイヤル等により、建設業に関する総合的な相談を受付。

取組 I-2 担い手確保に向けた取組

①担い手の中長期的な育成・確保

- ・北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会と連携して、各取組を効果的に推進。
- ・現場見学会やインターンシップ等の開催、HPやSNS等による動画配信、広報や体験の機会を通じた建設現場の魅力発信を推進。
- ・若手、女性の登用のための各種試行を継続。
- ・建設キャリアアップシステムの普及を促進。

②地域の実情を踏まえた多様な働き方の実現(再掲)

<取組 I-3> 第三次担い手3法改正に対応した取組

①改正建設業法等の周知・建設Gメンによる実地調査等

- ・改正建設業法等の周知、同法に基づく指導監督
- ・「労務費に関する基準」の実効性確保の推進

②ICTを活用した生産性の向上

- ・ICT指針・ICT事例集の周知
- ・ICT導入に係る補助金の活用

③地方自治体における入札契約適正化の推進

- ・週休2日制度の導入推進のキャラバン
- ・入札契約に関する市町村ヒアリング

<取組 II> インフラDXの推進

<取組-1> i-Construction2.0の推進

<取組-2> デジタル人材育成の推進

<取組-3> 北海道開発局独自の技術開発・活用促進

『令和8年度北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプラン』より

実施方針

- 全国的に建設業の就業者数が減少するなか、特に北海道は全国よりも人口減少・高齢化が10年先行しており、建設業の人手不足の課題となっている。また、地球温暖化が大きく進展する中で、建設現場においても環境に配慮した取組が求められており、GXの実現に向けてもインフラ分野のDX推進は重要な取組である。令和6年度に策定された「i-Construction2.0」では、生産性向上から省人化へ展開され、2040年まで建設現場の省人化3割すなわち1.5倍の生産性向上を目標としている。
 - 直轄工事全体の約4割を占める「土工」と「コンクリート工」の生産性向上を図ることが、建設業全体の効果が大きいことから、「i-Construction2.0」で掲げられている「3つのオートメーション化の推進」に加えDX化に伴うデジタルリテラシー向上を図るため、受発注者双方の「デジタル人材の育成」が急務である。以上を踏まえ、「3つのオートメーション化の推進」、「デジタル人材の育成」を重点的に以下の取組を実施する。
- ※ 取組の実施に当たっては、各取組を積極的に推進し、関係機関との意見交換によりフォローアップを行い、課題の抽出や改善策検討を行う。

インフラDXの推進

<取組-1> i-Construction2.0の推進

- ①施工のオートメーション化（施工データの活用）推進
 - ・ 施工データを活用し、工程の見直しや作業の効率化を目指すICT施工Stage II 及び自動施工の試行を実施し、効果の検証及びデータプラットフォームの構築、試行の拡大
 - ・ AIを活用したさらなる生産性向上や高度化に加え、遠隔施工や省人化建設機械の活用に向けた検討
- ②データ連携のオートメーション化（デジタル化・ペーパーレス化）推進
 - ・ 3Dデータの活用などBIM/CIMによりデジタルデータの最大限の活用を図るとともに、現場データの活用による書類削減（ペーパーレス化）・施工管理の高度化、検査の効率化
- ③施工管理のオートメーション化（リモート化・オフサイト化）推進
 - ・ 特殊車両により運搬可能な規格のコンクリート構造物（中型以下）は原則プレキャスト化を推進し、大型構造物は地域特性を考慮した新たな評価手法を検討するとともに、施工管理、監督・検査等のリモート化により、現場作業の効率化、建設現場のリモート化・オフサイト化を推進

<取組-2> デジタル人材育成の推進

- ①i-Constructionモデル事務所と先導事務所が中心となって、インフラDX・i-Constructionの取組を他事務所へも展開し、職員及び地方公共団体等のより一層のスキルアップを推進
- ②デジタルスキルの向上
 - ・ 発注者（国・地方公共団体）及び受注者のデジタル人材育成推進のため実用的スキルの習得に必要な研修・講習会の実施
 - ・ SIP第3期「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」において、北海道大学と連携し職員のデジタルスキル向上
- ③発注機関（国・地方公共団体）や地元企業に向けた「ICT・BIM/CIMアドバイザー制度」の活用促進。アドバイザー活動分野、工種の再編。
- ④「北海道開発局i-con奨励賞」による優れた取組を事例集や報告会などにより広く周知

<取組-3> 北海道開発局独自の技術開発・活用促進

- ①i-Snow、SMART-Grass
 - ・ 除雪作業の省力化技術（i-Snow）
除雪車（自動操作）の実働配備拡大・映像鮮明化装置の実働配備拡大
 - ・ 堤防除草の効率化技術（SMART-Grass）
堤防除草自動化技術の改善に向けた試行工事、実証試験での検証
堤防除草現場での自動施工における運用ルールの整理、検証
堤防除草自動化対象地区の選定と拡大に向けた検討
- ②NORTH-AI/Eye（官学連携したAIの活用によるインフラ管理のイノベーション）
 - ・ 河川巡視・点検の効率化技術（AI/Eye River）
堤防天端亀裂検知等の一部運用（試行）業務の拡大（実施河川の拡大）
ドローンを活用した河道・ダム巡視の試行
河川管理における新たなインフラDX活用項目の検討・試行
堤防法面の植生不良箇所AI検出モデルの汎用化および実装に向けた検討
 - ・ 道路附属物点検におけるAI診断
腐食、変形・欠損の「損傷程度の評価（a, c, e）」について精度向上するとともに、その他損傷（ゆるみ・脱落など）へ拡張